

参 加 表 明 書

令和 7 年 (2025 年) 月 日

熊本市長 大 西 一 史 宛

住 所

事業者名

代表者氏名

熊本市 P R ショートドラマ制作等業務委託 公募型プロポーザルに、次の書類を添えて参加を表明します。

- ・ 参加資格審査調書 (様式第 2 号)

連絡先

担当部署名 :

担当部署住所 :

担当者名 :

電話番号 :

ファックス :

電子メール :

参加資格審査調書

1 件名 熊本市PRショートドラマ制作等業務委託

2 参加資格要件

次の(1)から(9)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(9)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 本件プロポーザルに事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。

本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件を満たす者であること。

令和7年（2025年） 月 日

申請者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		ファックス	
電子メール			

企画提案書提出書

平成 年 月 日

熊本市長 大 西 一 史 宛

住 所

事業者名

代表者氏名

熊本市 P R ショートドラマ制作等業務委託 プロポーザル実施要領に基づき、企画提案書及び関係書類を提出します。

なお、企画提案書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

- ・ 業務の実施体制調書（様式第 4 号）
- ・ 業務実績書（様式第 5 号）
- ・ 企画提案書
- ・ 参考見積書及び内訳書（様式自由）

連絡先

担当部署名 :

担当部署住所 :

担当者名 :

電話番号 :

ファックス :

電子メール :

業務の実施体制調書

事業者名	:
------	---

役割	氏名・年齢・所属	実務経験年数・実績	担当する業務内容
統括責任者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年 実務経験実績 ・ ・	
担当者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年 実務経験実績 ・ ・	
担当者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年 実務経験実績 ・ ・	
担当者	氏名 _____ (歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年 実務経験実績 ・ ・	

(注 1) 本調書提出時点での内容を記載すること。

(注 2) 配置を予定しているもの全員について記入すること。

(注 3) 記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

(様式第 5 号)

業 務 実 績 書

事業者名：

業務実績の有無（どちらかに○を付けること） 有 ・ 無

※ 直接受注した業務実績が有の場合は、以下記載すること。

発注者名	契約期間	業務名及び業務内容	契約金額
	～		円
	～		円
	～		円

（注 1） 直接受注した業務として、令和 3 年度以降に履行が完了した業務委託（参加表明書等提出日までに履行が完了したものに限る。）について、代表的なものを記載し、契約書等の写しを添付すること（必須）。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

（注 2） 添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

（注 3） 発注機関名は具体的に記入すること（例：〇〇県〇〇市）。

